

メイ首相に3週間の猶予

～3月末の合意なき離脱は回避も、その後の見通しは立たず～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ 英国の離脱期限延長について議論した21日の欧州首脳会議では、①来週中に議会が合意を受け入れれば、批准に必要な時間を確保するため、5月22日まで延長、②合意を受け入れない場合にも、代替案を検討する時間を確保するため、4月12日までの延長を認めることで合意した。3週間の猶予が認められた形だが、英議会は合意案の受け入れで態度を再び硬化させており、三度目の投票実施には法的なハードルもある。4月12日が迫った段階で再延長を要請した場合、欧州議会選挙への参加とセットでの長期延長を求められることが、強硬離脱派にとってどの程度、合意受け入れの圧力となるかは不透明。メイ首相への退陣圧力も強まっており、事態は引き続き流動的だ。

3月20日までに三度目の合意受け入れ是非を問う下院採決ができなかった英国のメイ首相は同日、6月30日まで協議期限を延長することをEU側に要請する書簡を送った。これを受けた21日の欧州首脳会議では、7時間近くに及んだ議論の後に、①29日までに英議会在合意を受け入れれば、その後の法制化作業や離脱協定の批准に必要な時間を確保するため、5月22日（欧州議会選挙の前日）まで協議期限を延長する、②29日までに英議会在合意を受け入れない場合も、英議会在改めて合意を受け入れる機会や英政府が新たな方針を決定する猶予期間として、4月12日（欧州議会選挙の公示期限）まで協議期限を延長することを決定した（図表1）。これにより、期限延長交渉がまとまらず、29日に合意なき離脱に陥る事態は回避されたが、来週中に英議会在合意内容を受け入れなければ、3週間後に再び合意なき離脱の危険が迫ってくることになる。

12日に二度目の合意受け入れ採決が否決された後、三度目の採決に向けた強硬離脱派や閣外協力する北アイルランドの地域政党（DUP）の説得にやや前進の兆しもみられた。一部の強硬離脱派が政府の合意案を受け入れる方針を表明したほか、DUPも英政府との対話を重ねていた。だが、合意受け入れを迫る過程でメイ首相が議員を厳しく批判したことを受け、これまで合意案に賛成票を投じてきた議員や閣僚の間にも反発の声が広がっている（有権者が首相の離脱案を支持しており、議員が離脱の障害になっていると述べたことに対し、議員が有権者の敵であるかのような侮辱的・敵対的な発言であるとして反発）。強硬離脱派の間には、まずは離脱を確定することを優先し、その後の将来関係協議での巻き返しを図るべきと考える議員がいる一方で、移行期間や北アイルランド国境管理のバックストップを問題視し、今後も徹底抗戦を続けるべきと考える議員がいる。離脱派内で今も影響力を持つジョンソン元外相が戦闘継続の構えを示唆している点が、強硬離脱派の説得を難しくする可能性がある。強硬離脱派の態度決定に大きな影響を及ぼすとみられるDUPは、北アイルランドが他の英国と一体的に扱われる確約や、DUP代表者が離脱後の将来関係協議に参加することなどを求めている。労働党の離脱派議員の説得も十分な成果を上げておらず、二度目の投票での149票差を覆すのは容易ではない。

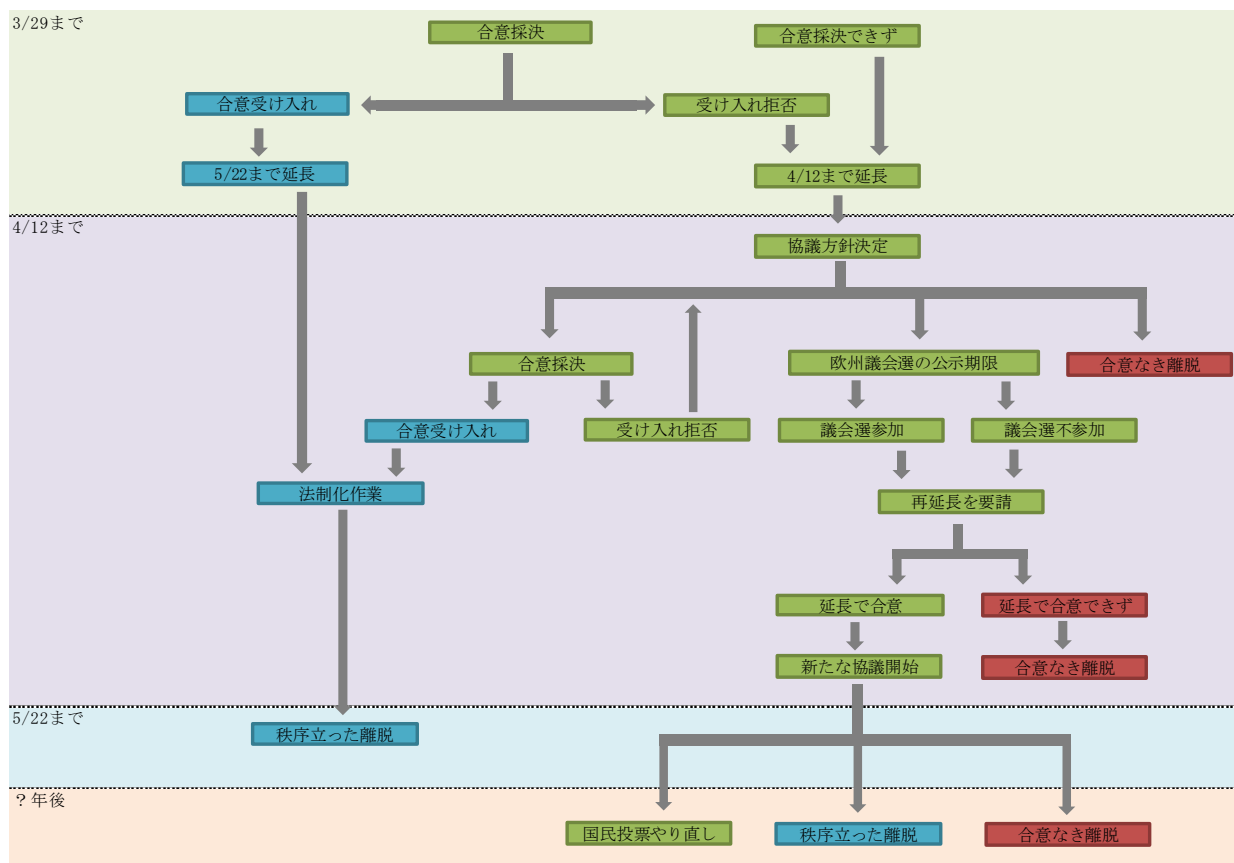
三度目の投票実施には、法律上のハードルもある。議事運営を司るバーカウ下院議長は18日、同一会期内での同じ内容の採決を禁止する17世紀の議事規則の慣習法を持ち出し、合意内容に十分な変更がない限り、三度目の採決実施を認めない方針を示唆した。EU側は合意内容の再交渉を否定しており（今回の欧州首脳会議の声明文にも明記されている）、下院議長の判断をどのように迂回するのかが現時点で明らかにされていない。3月29日を離脱期日と定めた離脱関連法の日程を変更するには上下両院での採決が必要なため、最低でも2日間程度が必要と言われている。来週中に三度目の投票を実施するとすれば、26日か27日が有力だろう。

様々な代替案の審議時間を確保する14日の修正動議は僅か2票差で否決されたが、野党勢と保守党内の親EU派は、議会主導で離脱協議を進める機会を引き続き窺っている。こうした穏健離脱に向けた議会内の動きや再延長時に長期延長を求められる可能性が高いことが、政府の合意案受け入れでの強硬離脱派への圧力となる。メイ首相はひとまず政府案の受け入れを迫る説得工作を続ける可能性が高い。4月12日までに議会が合意を受け入れない場合、英政府は改めてEU側に離脱期限の延長を要請するか、このまま合意なしでEUを離脱するかを決定する必要がある。再延長を要請するにあたっては、5月23-26日に行われる欧州議会選挙に英国が参加するの否か、どの位の期間の延長が必要になるのかが改めて検討されることになる。EU側は今回こそ、英国側の代替案提示なしに4月12日までの短期間の猶予を与えたが、こうした小幅延長を今後も繰り返すのは現実的ではない。さらなる延長時には、欧州議会選挙への参加とセットでの長期延長、その場合に欧州議会の重要な意思決定に参加するの否かの判断、今の政府案に代わる離脱案の提示などが求められることになりそうだ。

メイ首相を取り巻く政治環境も厳しさを増している。党内の親EU派議員の間からは、強硬離脱派の閣僚辞任の脅しに屈し、短期の延長しか要請しなかった首相への不満の声が上がっている。政府の合意案を受け入れる条件に、メイ首相の退任を求める声も度々聞かれる。保守党の党首不信任手続きを管轄する1922年委員会のブレイディー議長は18日に首相官邸を訪れ、党内から首相の辞任を求める声が高まっていることを首相に伝えたとされる。昨年12月に保守党の党首不信任を乗り切った首相は、12月までに新たな党首不信任手続きに直面することはない。このまま協議のこう着が続く、首相が自ら退任の意向を表明しない場合、野党が提出する内閣不信任案に与党議員が同調したり、閣僚の大量辞任で首相を辞任に追い込む可能性も取り沙汰されている。

どうにか離脱をまとめたとしても、その後の将来関係協議をメイ首相が率いるのは難しいとの見方が有力視されている。ブックメーカーの賭け率でみた後継党首の有力候補は、ジョンソン元外相、ゴープ環境相、ラブ元EU離脱担当相、ジャビッド内相など（図表2）。保守党の党首選は、議員投票で候補者を2名まで絞り込んだ後、決選投票は黨員投票で行われる。知名度の高い離脱派が有利と言えそうだ。強硬離脱派の腹案は、移行期間を従来よりも長めに取ったうえで、まずは技術活用を通じた南北アイルランドの国境管理の解決策を目指し、技術活用案で合意できない場合は、準備をしたうえで合意なしで離脱する内容（モルトハウス妥協案）。バックストップの見直しを求める強硬離脱派が次期党首（≒次期首相）となれば、EUとの協議は暗礁に乗り上げかねない。

(図表1) 英国のEU離脱協議のシナリオ



出所：第一生命経済研究所が作成

(図表2) 英保守党・次期党首のブックメーカーのオッズ一覧

候補者	主な役職	国民投票	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	J社	K社	L社	M社	N社	O社	P社	Q社	R社	S社
Boris Johnson	元外相	離脱	5	4.5	4	5	5	4	4	5	4	4.5	4.5	5.5	5.5	5.5	5	5.5	4.6	4.6	4.6
Michael Gove	環境相	離脱	5.5	5.5	6	4	5	5	4.5	5.5	6	4.5	5	5	5	5.5	5	6	-	-	6
Dominic Raab	元離脱担当相	離脱	9	6	8	8	8	4.5	4.5	5.5	8	8	8	8	8	5.5	8	8	-	-	8.2
Sajid Javid	内相	残留	8	8	8	5	7.5	5.5	5.5	5.5	8	10	8	7	7	5.5	7	10.4	4.8	10.2	
Jeremy Hunt	外相	残留	9	9	10	8	9	7	7	8	10	11	8	9	9	8	9	11.4	-	-	11.2
Amber Rudd	雇用・年金相	残留	25	18	20	16	10	14	14	14	20	20	16	14	14	14	14	21	-	-	21
Jacob Rees-Mogg	離脱派グループ長	離脱	25	22	16	12	8	14	14	20	16	20	20	20	20	20	20	25	-	-	25
Andrea Leadsom	下院内閣総務	離脱	20	28	16	20	14	25	25	25	16	20	20	25	25	25	25	25	-	-	25
Penny Mordaunt	国際開発担当相	離脱	25	33	33	20	16	25	25	33	33	33	25	22	22	33	22	28	-	-	27
Tom Tugendhat	下院外交委員長	残留	33	33	33	25	28	20	20	-	33	33	33	33	33	33	-	33	31	-	30
David Lidington	内閣府担当相	残留	40	28	25	8	14	10	10	-	25	33	12	20	20	20	-	20	37	-	36
David Davis	元離脱担当相	離脱	40	28	20	16	12	12	12	14	20	33	-	18	18	18	14	18	33	-	32
Geoffrey Cox	法務長官	離脱	33	33	33	40	-	20	20	-	33	40	25	33	33	33	-	33	31	-	30
Phillip Hammond	財務相	残留	40	50	50	50	22	33	33	50	50	50	50	50	50	50	50	61	-	-	58
Ester McVey	雇用・年金相	離脱	50	33	50	33	33	25	25	-	50	50	40	40	40	40	-	40	39	-	12.2
Matthew Hancock	保険相	残留	33	40	33	40	33	50	50	-	33	50	50	40	40	40	-	40	51	-	48
Johnny Mercer	閣僚経験なし	残留	66	33	66	50	33	50	50	66	66	66	66	66	66	66	66	66	43	-	42
Gavin Williamson	国防相	残留	66	66	50	33	16	40	40	50	50	50	40	40	40	40	50	40	74	-	68
James Cleverly	副党首	離脱	50	66	50	50	22	50	50	50	50	66	50	50	50	50	50	45	-	-	42
Priti Patel	元国際開発担当相	離脱	50	50	50	33	40	50	50	50	50	50	66	40	40	40	50	40	47	-	44
Rory Stewart	上級閣僚経験なし	残留	40	66	66	50	40	50	50	-	66	66	50	50	50	50	-	50	56	-	53
Ruth Davidson	スコットランド保守党長	残留	66	80	66	50	33	50	50	50	66	66	66	66	66	66	50	66	75	-	68

注：色分けは各社内以下の順位

1位 2位 3位 4位 5位

出所：Oddscheckerウェブサイトより第一生命経済研究所が作成 (3/17時点)

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。